

子どもの生育環境と言語能力に関する社会学的研究 —沖縄の学力問題へのアプローチ—

賀数さゆり (お茶の水女子大学 大学院生)

■問題設定

本研究は、子どもの言語について社会学的な関心に基づいて、教育実践の軌跡と課題に迫っていく。特に、沖縄の子どもの言語環境は如何なるものかという問いを事例的に検討することで、教育システムに作用する言語の文化資本としての在り方の仮説生成を試みたものである。その際、私的裁量の振れ幅の大きい幼児教育の状況を事例的に考察することで、戦後沖縄の「本土並み」をスローガンとした教育振興の流れを学力や子どもの貧困といった格差是正の足掛かりとして論じている。

■先行研究・理論的検討

まず、本稿で扱う「言語」について、沖縄の伝統的な言語である「琉球方言」が他の日本本土方言と潮流を異にし、相互理解性や共通語分布率の割合、また琉球方言自体が島々によって多様に分布し独自の言語体系を有していることから、ここでは「方言」という表現を用いず、「言語」という見方もされてきた。更に、現在では琉球方言と日本語標準語の接触言語として生まれた「ウチナーヤマトゥグチ(沖縄的共通語)」が沖縄の中高年・若年者の母語となっており、これらのことから沖縄の文化的背景の影響を受けた言語を広く「地域言語」と捉えることで、教育への影響を見ていきたい。

教育を社会学的視点で捉えれば、学校システムの中で子どもの持つ言語的背景が「文化資本」として階層再生産に作用する実証が数多くある。沖縄の地域言語においては、近代の中央集権化された教育において言語不通問題や方言札(方言禁止札)等の困難を抱えてきた。昭和期においても復帰直後の1970年代の先行研究では、本土と顕著な学力格差が生じていることに加え、沖縄の児童の方言の影響を受けた言語能力が学力形成や本土を含めた広い社会的な文脈の中で困難をきたしていることなどが、数量的な調査・分析の中でも指摘された。

■研究方法

そこで本稿では、沖縄県A市の幼児をめぐる教育環境と言語の調査を基に、仮説生成を試みた。

調査は2018-2021年度にかけて、沖縄県A市を中心とした幼児教育施設に所属する園児(計160名)の言語能力調査を行った上で、母親(21名)、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭などから成る教育職員(13名)に対するインタビューを行った。得られた言語テスト、インタビュー結果に基づいて、先行研究の知見との比較や、既存の統計データを用いて網羅的に考察を行った。

■結果・考察

事例の分析によって、復帰前後まで課題とされた地域言語の教育的弊害の議論は下火になったものの、接触言語「ウチナーヤマトゥグチ(沖縄的共通語)」が姿を替え母語して現存すること、「絵本の読み聞かせ」には地域で馴染みの無い文化・言語表現に触れさせるといった異なるモードが志向されていること、教育に関わる大人達は地域言語そのものより、いい加減さや曖昧性、省略といった使用の際のある種の「性向」を課題視する一方で、伝統言語はむしろ文化継承の点で昇華されていることなどが明らかとなった。

■まとめと今後の課題

以上の知見によって、沖縄の子どもの教育と言語の在り方として、「地域言語と標準語各々の共存」と「豊かな言語感覚の涵養」の解釈的仮説を提案した。今度、沖縄以外の方言と教育のあり方や、日本語以外を母語に持つ児童においても当解釈的仮説に基づいて言語の多様性を目指していく価値があると考えられる。